

令和 3 年度

岡山県広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見書

岡山県広域水道企業団監査委員

岡 水 企 監 第 6 号
令和 4 年 9 月 2 1 日

岡山県広域水道企業団
企業長 小谷 敦 殿

岡山県広域水道企業団
監査委員 浅間 義正
監査委員 重松 浩二郎

令和 3 年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査しました。
その結果について、次のとおり意見を提出します。

目次

第 1	審査の概要.....	1
1	審査の対象.....	1
2	審査の期間.....	1
3	審査の手続き.....	1
第 2	審査の結果.....	1
1	決算諸表.....	1
2	業務の状況.....	1
	（1）供給の状況.....	1
	（2）建設改良事業.....	2
	（3）施設の利用状況.....	3
	（4）労働生産性の状況.....	3
3	予算の執行状況.....	4
	（1）収益的収入及び支出（税込）.....	4
	（2）資本的収入及び支出（税込）.....	5
4	経営の状況.....	6
	（1）総収益及び総費用（税抜）の年度別比較.....	6
	（2）総収益及び総費用の内訳.....	6
	（3）供給単価と給水原価の状況.....	7
5	財政状況.....	8
	（1）資産の状況について.....	8
	（2）負債及び資本の状況について.....	8
	（3）財務比率について.....	8
6	キャッシュ・フローの状況.....	9
7	むすび.....	10

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 3 年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

2 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 日から令和 4 年 7 月 30 日まで

3 審査の手続き

決算審査にあたっては、事業の運営が地方公営企業法第 3 条の規定の趣旨に従って行われたか、令和 3 年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書及び財務諸表並びに証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているかどうか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係職員からの説明を聴取し、会計帳票及び証拠書類との照合並びに経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第 2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の状況

(1) 供給の状況

供給の状況は、次表のとおりである。本年度の年間給水量は 35,431,701m³ で、前年度に比べ 170,680m³ (0.5%) の減少、年間有収水量は 35,374,813m³ で、前年度に比べ 75,010m³ (0.2%) の減少となっている。

供給の状況

	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B	備考
年間給水量(m ³)	35,431,701	35,602,381	△170,680	
年間有収水量(m ³)	35,374,813	35,449,823	△75,010	
1日平均給水量(m ³ /日)	97,073	97,541	△468	
1日最大給水量(m ³ /日)	102,286	114,765	△12,479	
有収率(%)	99.8	99.6	0.2	年間有収水量/年間給水量

(2) 建設改良事業

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

1) 建設事業

- ・小田中浄水場・津山第1浄水場共同導水管布設工事（令和3年度分）委託
- ・総社第2調整池（増設）工事
- ・岡山市瀬戸町線送水管布設工事（光明谷から寺地工区）
- ・岡山市瀬戸町線送水管布設工事（寺地から宗堂工区）
- ・岡山浄水場3系ろ過池実施設計業務委託
- ・岡山市瀬戸町線送水管布設工事（寺地その2工区）
- ・瀬戸調整池等の共同施行に係る企業団負担分
- ・瀬戸中継ポンプ場築造及び送水管布設実施設計業務委託
- ・岡山浄水場耐震補強等基本設計及び3系ろ過池基本設計業務委託（建設事業費分）

2) 改良事業

- ・草加部浄水場（津山第2浄水場）中央監視制御設備更新事業（令和3年度分）委託
- ・岡山浄水場低圧配電盤設備更新工事その2
- ・津山第2調整池電気計装設備更新工事
- ・津山第1浄水場濃縮槽電気計装設備更新工事委託
- ・岡山浄水場耐震補強等基本設計及び3系ろ過池基本設計業務委託（改良事業費分）
- ・久米中継ポンプ場高圧受電設備更新工事
- ・久米中継ポンプ場及び柵原追塩場次亜注入設備更新工事
- ・総社浄水場取水ポンプ更新工事
- ・場外施設蓄電池及びUPS更新工事
- ・草加部浄水場（津山第2浄水場）ろ過池ゲート設備更新工事（令和3年度分）委託

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

公称施設能力は 141,282m³/日で、これに対する 1 日平均給水量は 97,073m³/日となっており、この結果、施設の利用状況を表示する施設利用率は 68.7%となり、前年度に比べて 0.3%減とわずかに減少している。負荷率は 94.9%となり、前年度に比べて 9.9%増加している。最大稼働率は 72.4%となり、前年度に比べて 8.8%減少している。これは平成 30 年 7 月豪雨災害で被災した倉敷市の配管の修繕が完了し、構成団体側の配分変更による使用減があったこと等が主な原因である。

施設の利用状況

	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	増減 A-B	備 考
公称施設能力(m ³ /日)	141,282	141,282	0	
施設利用率(%)	68.7	69.0	△0.3	1 日平均給水量／公称施設能力
負荷率(%)	94.9	85.0	9.9	1 日平均給水量／1 日最大給水量
最大稼働率(%)	72.4	81.2	△8.8	1 日最大給水量／公称施設能力

(4) 労働生産性の状況

全職員の構成は、企業団職員及び出向職員の合計となる。出向職員については、出向元の岡山県及び岡山市に対して出向職員給料等相当額を負担金として支払っていることから、労働生産性を把握する目的上、出向職員を含めた全職員数を基準に分析を行うこととし、その状況は次表のとおりである。

全職員（企業団職員及び出向職員）数の状況

	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	増減 A-B	備考
全職員数 (人)	38	39	△1	
(損益勘定所属職員)	32	33	△1	
(資本勘定所属職員)	6	6	0	

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

前年度と比べ、職員 1 人当たり有収水量、営業収益とも増加しているが、有収水量及び給水収益が減となったものの、損益勘定所属職員に減少が生じたことによるものである。

労働生産性の状況

	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B	備考
職員1人当たり有収水量(m ³)	1,105,463	1,074,237	31,226	年間総有収水量/損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益(千円)	138,931	136,158	2,773	営業収益/損益勘定所属職員数

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 C	執行率 B/(A-C)	予算額に対する増減額 B-(A-C)
	円	円	円	%	円
収益的収入	6,903,420,000	6,850,108,337	0	99.2	△53,311,663
収益的支出	7,319,684,000	7,187,777,868	52,855,000	98.9	△79,051,132

（注1）決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は449,127,178円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は121,680,981円である。

（注2）予算額及び決算額には、令和2年度から令和3年度への予算繰越となった津山南道路工事に伴う送水管移設設計業務委託（税込金額：6,380,000円）を含む。

（注3）津山南道路工事に伴う送水管移設工事について、外部団体発注による関連工事の工期延期に伴い、当該工事の現場着手が延期されたため、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による令和3年度から令和4年度への予算繰越（税込金額：52,855,000円）となっている。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第 26条の規定に よる繰越額 C	執行率 B/(A-C)	予算額に対する 増減額 B-(A-C)
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,588,013,000	1,352,977,439	0	85.2	△235,035,561 (うち98,000,000円 は翌年度繰越額 に充当する企業 債額)
資本的支出	4,331,053,000	4,110,651,160	148,650,000	98.3	△71,751,840

(注1) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は7,131,831円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は117,715,295円である。

(注2) 予算額及び決算額には、令和2年度から令和3年度への予算繰越となった岡山浄水場耐震補強等基本設計及び3系ろ過池基本設計業務委託（税込金額：40,260,000円）を含む。

(注3) 山陽第2中継ポンプ場及び山陽第2調整池盤設備更新工事について、半導体不足による電気部品の納期延期により、制御盤等の機器制作が遅れているため、地方公営企業法第26条第1項の規定による令和3年度から令和4年度への予算繰越（税込金額：88,000,000円）となっている。

(注4) 岡山浄水場低圧配電盤設備更新工事その3について、半導体不足による電気部品の納期延期により、制御盤等の機器制作が遅れているため、地方公営企業法第26条第1項の規定による令和3年度から令和4年度への予算繰越（税込金額：57,240,000円）となっている。

(注5) 岡山浄水場中央監視制御設備機能増設支援業務委託について、当該業務委託の関連工事が工期延期された関係で、当初工期内の業務履行が困難となったため、地方公営企業法第26条第1項の規定による令和3年度から令和4年度への予算繰越（税込金額：3,410,000円）となっている。

4 経営の状況

(1) 総収益及び総費用（税抜）の年度別比較

総収益及び総費用の年度別比較は、次表のとおりである。

総収益は 63 億 8,980 万円で、前年度に比べ 1 億 12 万円（1.6%）の減となり、総費用は 68 億 3,805 万円で、前年度に比べ 3 億 5,657 万円（5.2%）の減となっている。

総収支比率は 93.4%となり、前年度と比べて 3.2%増加しているが、5 年間の推移をみると平成 30 年度は、営業費用の増等により一時的に比率が悪化しているが、収支は、改善する傾向が見られる。

総収益及び総費用の年度別比較

年度	総 収 益			総 費 用			損益 (△損失) A－B (千円)	総収支 比率 A／B
	金額 A (千円)	前年度比	指数	金額 B (千円)	前年度比	指数		
H29	6,550,773	—	—	7,257,677	—	—	△706,904	90.3
H30	6,526,445	99.6	99.6	7,534,777	103.8	103.8	△1,008,332	86.6
R 元	6,481,717	99.3	98.9	7,122,131	94.5	98.1	△640,414	91.0
R 2	6,489,919	100.1	99.1	7,194,626	101.0	99.1	△704,707	90.2
R 3	6,389,801	98.5	97.5	6,838,054	95.0	94.2	△448,253	93.4

(注) 指数は平成 29 年度を 100 として算出している。

(2) 総収益及び総費用の内訳

総収益及び総費用の内訳は、次表のとおりである。

営業収益は 44 億 4,578 万円で、前年度に比べ 4,742 万円（1.1%）の減収となり、営業費用は 64 億 3,568 万円で、前年度に比べ 2 億 6,011 万円（3.9%）の減費となっている。営業収益の減収は、前年度にあった和気工業団地造成工事に伴う送水管移設補償金収入がなくなったことにより、4,294 万円の減となったこと及び給水収益が前年度に比べ 632 万円の減収となったこと等によるものである。営業費用の減費の主な原因は、水利権の一部が償却終了となったこと等に伴い、減価償却費等が 1 億 3,593 万円の減となったこと等によるものである。

営業外収益は 19 億 4,402 万円で、前年度に比べ 5,270 万円（2.6%）の減収となり、営業外費用は 4 億 225 万円で、前年度に比べ 7,051 万円（14.9%）の減費となっている。営業外収益の減収は、水利権の償却終了に伴い長期前受金戻入が 4,344 万円の減となったこと等によるものである。営業外費用の減費は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が 6,921 万円の減となったこと等によるものである。

特別損失の減は、前年度にあった、岡山市への土地の無償譲渡が本年度はなくなったことが原因で、前年度に比べ 2,595 万円の減となっている。

総収益及び総費用の内訳（税抜）

	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	金額 A (円)	構成比(%)	金額 B (円)	構成比(%)	C (A-B) (円)	C/B(%)
営業収益	4,445,776,716	69.6	4,493,199,073	69.2	△47,422,357	△1.1
営業外収益	1,944,024,243	30.4	1,996,720,303	30.8	△52,696,060	△2.6
計(総収益)	6,389,800,959	100.0	6,489,919,376	100.0	△100,118,417	△1.5
営業費用	6,435,677,070	94.1	6,695,789,234	93.1	△260,112,164	△3.9
営業外費用	402,254,209	5.9	472,764,393	6.6	△70,510,184	△14.9
特別損失	122,545	0.0	26,072,843	0.3	△25,950,298	△99.5
計(総費用)	6,838,053,824	100.0	7,194,626,470	100.0	△356,572,646	△5.0

(3) 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の差異が前年度と比べ 7.9 円減少しており、5 年間の推移で見ると改善傾向で推移している状態である。

供給単価と給水原価の状況

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
供給単価 A	123.8	123.8	124.6	124.3	123.5	給水収益/年間有収水量
給水原価 B	149.1	157.0	156.7	164.8	157.6	経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)/年間有収水量
差異 A-B	△25.3	△33.2	△32.1	△40.5	△34.1	

5 財政状況

(1) 資産の状況について

資産の状況は、次表のとおりである。

総資産額は、1,106 億 6,753 万円となり、前年度に比べ 35 億 5,484 万円の減となっている。

資産の状況

項目	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額 C = A - B (円)
	金額 A (円)	構成比(%)	金額 B (円)	構成比(%)	
固定資産	106,137,147,275	95.9	109,380,291,374	95.8	△ 3,243,144,099
有形	46,742,282,128	42.2	47,851,442,788	41.9	△ 1,109,160,660
無形	59,394,763,177	53.7	61,528,761,486	53.9	△ 2,133,998,309
その他	101,970	0.0	87,100	0.0	14,870
流動資産	4,530,382,947	4.1	4,842,078,411	4.2	△ 311,695,464
総資産額	110,667,530,222	100.0	114,222,369,785	100.0	△ 3,554,839,563

(2) 負債及び資本の状況について

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負債及び資本の状況

項目	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額 C = A - B (円)
	金額 A (円)	構成比(%)	金額 B (円)	構成比(%)	
固定負債	23,390,009,928	21.1	25,425,003,306	22.3	△ 2,034,993,378
流動負債	3,736,923,910	3.4	4,026,519,206	3.5	△ 289,595,296
繰延収益	37,625,710,883	34.0	38,934,932,915	34.1	△ 1,309,222,032
資本金	68,221,484,203	61.7	67,694,260,195	59.2	527,224,008
剰余金	△ 22,306,598,702	△ 20.2	△ 21,858,345,837	△ 19.1	△ 448,252,865
資本剰余金	1,473,076,223	1.3	1,473,076,223	1.3	0
欠損金	△ 23,779,674,925	△ 21.5	△ 23,331,422,060	△ 20.4	△ 448,252,865
負債資本合計	110,667,530,222	100.0	114,222,369,785	100.0	△ 3,554,839,563

(3) 財務比率について

財務比率については、次表のとおりである。

流動比率は、121.2%で前年度に比べ 0.9%増加している。この比率は、流動資産の流動負債に対する割合を示すもので、この値は 100%以上で、より高いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、75.5%で前年度に比べ1.3%増加している。この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

固定資産対長期資金比率は、99.3%で前年度と同値である。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標である。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

財務比率

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
流動比率(%)	121.2	120.3	120.5	121.4	122.5	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率(%)	75.5	74.2	73.2	72.5	72.2	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債・資本合計×100
固定資産対長期資金比率(%)	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債+繰延収益)×100

6 キャッシュ・フローの状況

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは22億4,900万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは10億2,810万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは16億1,899万円の赤字であり、資金期首残高41億3,529万円に対し、資金期末残高は37億3,720万円となり、現金が3億9,809万円減少している。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は12億2,091万円である。

キャッシュ・フローの状況

項目	令和3年度 金額 A(円)	令和2年度 金額 B(円)	増減 C(A-B)(円)	増減率 C/B(%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,249,004,925	2,309,799,813	△60,794,888	△2.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,098,783	△606,298,898	△421,799,885	69.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,618,991,474	△1,807,134,377	188,142,903	△10.4
資金増加額	△398,085,332	△103,633,462	△294,451,870	284.1
資金期首残高	4,135,288,465	4,238,921,927	△103,633,462	△2.4
資金期末残高	3,737,203,133	4,135,288,465	△398,085,332	△9.6

7 むすび

高梁川水系について、より安定的な供給を図るための総社第2調整池（増設）工事が令和3年11月に完成した。

吉井川水系について、岡山市瀬戸供給地点に係る送水管布設工事及び小田中浄水場・津山第1浄水場共同導水管布設工事等を実施しているところである。

業務状況についてみると、年間給水量は35,431,701m³で前年度に比べ0.5%減少し、年間有収水量も35,374,813m³で前年度に比べ0.2%減少している。

総収益は63億8,980万円で、前年度に比べ1億12万円（1.6%）の減収となり、総費用は68億3,805万円で、前年度に比べ3億5,657万円（5.2%）の減費となっている。

その結果、当年度純損失は4億4,825万円で前年度に比べ2億5,645万円の減となったものの、依然として厳しい経営状況が続いている。

財政状況についてみると、水道事業の体力を見る際に参考となる財務比率については、概ね健全な比率を示しているが、設立当初から純損失を計上し続けており、累積欠損金が237億7,967万円と多額であることから、今後の水道施設の更新需要等に適切に対応するため、累積欠損金の改善に向けた取組を積極的に進められたい。

次に、今後の業務運営においては、前年度同様、施設整備・更新需要の見通しの的確な把握に基づく中長期的な業務運営計画・資金計画を立てるとともに、構成団体と十分な議論を行い、持続可能な施設維持管理と経営健全化の両立を図るよう努められたい。

併せて、建設改良事業費のさらなるコスト縮減及びその資金調達においても効率的な手法に努めるとともに、経常経費についても引き続き節減を図るなど、さらなる経営の効率化により、収支の改善に努められたい。

最後に、公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう、創意・工夫を図り、清浄にして豊富・低廉な水の安定供給に向け努力されたい。

資料（付表）

< 付 表 1 >

収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備考
	円	円	円	%	
用水供給事業収益	6,903,420,000	6,850,108,337	△ 53,311,663	99.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 449,127,178 円)
営業収益	4,955,740,000	4,890,352,489	△ 65,387,511	98.7	(うち仮受消費税及び地方消費税 444,575,773 円)
営業外収益	1,947,680,000	1,959,755,848	12,075,848	100.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,551,405 円)

イ 収益的支出

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額	予算執行率 B/(A-C)	備考
	円	円	円	円	%	
用水供給事業費用	7,319,684,000	7,187,777,868	52,855,000	79,051,132	98.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 121,680,981 円)
営業費用	6,689,261,000	6,557,358,051	52,855,000	79,047,949	98.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 121,680,981 円)
営業外費用	630,299,000	630,297,272	0	1,728	100.0	
特別損失	124,000	122,545	0	1,455	98.8	

< 付 表 2 >

資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備考
	円	円	円	%	
資本的収入	1,588,013,000	1,352,977,439	△235,035,561	85.2	(うち仮受消費税及び地方消費税7,131,831円)
企業債	650,000,000	462,000,000	△188,000,000	71.1	
出資金	373,579,000	373,579,000	0	100.0	
負担金	207,813,000	160,776,779	△47,036,221	77.4	(うち仮受消費税及び地方消費税7,131,771円)
補助金	219,672,000	219,672,000	0	100.0	
借入金	136,949,000	136,949,000	0	100.0	
固定資産売却代金	0	660	660	-	(うち仮受消費税及び地方消費税60円)

イ 資本的支出

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額	予算執行率 B/(A-C)	備考
	円	円	円	円	%	
資本的支出	4,331,053,000	4,110,651,160	148,650,000	71,751,840	98.3	(うち仮払消費税及び地方消費税117,715,295円)
建設改良費	1,569,330,000	1,348,929,856	148,650,000	71,750,144	94.9	(うち仮払消費税及び地方消費税117,715,295円)
企業債償還金	2,745,166,000	2,745,164,482	0	1,518	100.0	
都道府県補助金返還金	16,557,000	16,556,822	0	178	100.0	

< 付 表 3 >

比較損益計算書

科 目		令和 3 年度	令和 2 年度	増 (△) 減	
		金額 A	金額 B	金額 C (A-B)	率 C/B×100
営 業 収 益		4,445,776,716	4,493,199,073	△ 47,422,357	△ 1.1
	給水収益	4,380,718,583	4,387,035,101	△ 6,316,518	△ 0.1
	その他の営業収益	65,058,133	106,163,972	△ 41,105,839	△ 38.7
営 業 費 用		6,435,677,070	6,695,789,234	△ 260,112,164	△ 3.9
	原水及び浄水費	1,028,902,360	1,131,641,271	△ 102,738,911	△ 9.1
	配水費	406,626,869	425,687,133	△ 19,060,264	△ 4.5
	総係費	475,526,367	481,281,825	△ 5,755,458	△ 1.2
	減価償却費	4,446,903,658	4,602,014,124	△ 155,110,466	△ 3.4
	資産減耗費	27,331,857	8,151,270	19,180,587	235.3
	その他の営業費用	50,385,959	47,013,611	3,372,348	7.2
営 業 利 益		△ 1,989,900,354	△ 2,202,590,161	212,689,807	△ 9.7
営 業 外 収 益		1,944,024,243	1,996,720,303	△ 52,696,060	△ 2.6
	受取利息及び配当金	58,905	325,615	△ 266,710	△ 81.9
	他会計補助金	428,462,005	437,753,205	△ 9,291,200	△ 2.1
	長期前受金戻入	1,512,337,210	1,555,781,391	△ 43,444,181	△ 2.8
	雑収益	3,166,123	2,860,092	306,031	10.7
営 業 外 費 用		402,254,209	472,764,393	△ 70,510,184	△ 14.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	402,253,942	471,463,953	△ 69,210,011	△ 14.7
	雑支出	267	1,300,440	△ 1,300,173	△ 100.0
特 別 損 失		122,545	26,072,843	△ 25,950,298	△ 99.5
	固定資産売却損	122,545	26,732	95,813	358.4
	その他の特別損失	0	26,046,111	△ 26,046,111	△ 100.0
当 年 度 純 損 失		△ 448,252,865	△ 704,707,094	256,454,229	△ 36.4

< 付 表 4 >

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 (△) 減	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C = A - B	率 C/B×100
固 定 資 産	106,137,147,275	95.9	109,380,291,374	95.8	△ 3,243,144,099	△ 3.0
有形固定資産	46,742,282,128	42.2	47,851,442,788	41.9	△ 1,109,160,660	△ 2.3
土地	4,636,426,359	4.2	4,636,426,359	4.0	0	0.0
建物	2,569,139,400	2.3	2,731,964,594	2.4	△ 162,825,194	△ 6.0
構築物	32,606,134,510	29.5	33,581,774,549	29.4	△ 975,640,039	△ 2.9
機械及び装置	5,451,412,624	4.9	6,015,653,350	5.3	△ 564,240,726	△ 9.4
車両及び運搬具	4,920,577	0	4,750,881	0.0	169,696	3.6
器具及び備品	92,626,878	0.1	103,645,246	0.1	△ 11,018,368	△ 10.6
建設仮勘定	1,381,621,780	1.2	777,227,809	0.7	604,393,971	77.8
無形固定資産	59,394,763,177	53.7	61,528,761,486	53.9	△ 2,133,998,309	△ 3.5
水利権	2,135,055,327	1.9	2,661,442,893	2.3	△ 526,387,566	△ 19.8
ダム使用権	57,243,328,025	51.8	58,849,861,603	51.6	△ 1,606,533,578	△ 2.7
施設利用権	12,251,877	0	13,329,042	0.0	△ 1,077,165	△ 8.1
電話加入権	4,127,948	0	4,127,948	0.0	0	0.0
投資その他の資産	101,970	0	87,100	0.0	14,870	17.1
預託金	101,970	0	87,100	0.0	14,870	17.1
流 動 資 産	4,530,382,947	4.1	4,842,078,411	4.2	△ 311,695,464	△ 6.4
現金預金	3,737,203,133	3.4	4,135,288,465	3.6	△ 398,085,332	△ 9.6
未収金	733,179,814	0.7	704,879,946	0.6	28,299,868	4.0
前払金	60,000,000	0.1	1,910,000	0.0	58,090,000	3,041.4
合 計	110,667,530,222	100.0	114,222,369,785	100.0	△ 3,554,839,563	△ 3.1

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増（△） 減	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C = A - B	率 C/B×100
固 定 負 債	23,390,009,928	21.1	25,425,003,306	22.3	△ 2,034,993,378	△ 8.0
企業債	16,750,937,699	15.1	18,939,332,831	16.6	△ 2,188,395,132	△ 11.6
他会計借入金	6,143,602,905	5.6	6,006,653,905	5.3	136,949,000	2.3
引当金	495,469,324	0.4	479,016,570	0.4	16,452,754	3.4
流 動 負 債	3,736,923,910	3.4	4,026,519,206	3.5	△ 289,595,296	△ 7.2
企業債	2,650,395,132	2.4	2,745,164,482	2.4	△ 94,769,350	△ 3.5
未払金	1,053,218,519	1.0	1,238,525,002	1.1	△ 185,306,483	△ 15.0
前受収益	363,902	0.0	72,630	0.0	291,272	401.0
引当金	27,867,964	0.0	25,484,015	0.0	2,383,949	9.4
預り金	5,078,393	0.0	17,273,077	0.0	△ 12,194,684	△ 70.6
繰 延 収 益	37,625,710,883	34.0	38,934,932,915	34.0	△ 1,309,222,032	△ 3.4
長期前受金	37,277,259,775	33.7	38,714,579,498	33.9	△ 1,437,319,723	△ 3.7
建設仮勘定長期前受金	348,451,108	0.3	220,353,417	0.1	128,097,691	58.1
資 本 金	68,221,484,203	61.6	67,694,260,195	59.3	527,224,008	0.8
繰入資本金	68,221,484,203	61.6	67,694,260,195	59.3	527,224,008	0.8
出資金	64,755,698,747	58.5	64,382,119,747	56.4	373,579,000	0.6
負担金	3,465,785,456	3.1	3,312,140,448	2.9	153,645,008	4.6
剰 余 金（△ 欠損金）	△ 22,306,598,702	△ 20.1	△ 21,858,345,837	△ 19.1	△ 448,252,865	2.1
資本剰余金	1,473,076,223	1.3	1,473,076,223	1.3	0	0.0
補助金	1,473,076,223	1.3	1,473,076,223	1.3	0	0.0
欠損金	△ 23,779,674,925	△ 21.4	△ 23,331,422,060	△ 20.4	△ 448,252,865	1.9
当年度純利益（△ 損失）	△ 448,252,865	△ 0.4	△ 704,707,094	△ 0.6	256,454,229	△ 36.4
繰越欠損金	△ 23,331,422,060	△ 21.0	△ 22,626,714,966	△ 19.8	△ 704,707,094	3.1
合 計	110,667,530,222	100.0	114,222,369,785	100.0	△ 3,554,839,563	△ 3.1

< 付 表 5 >

比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増（△）減	
	金額 A	金額 B	金額 C = A - B	率 C/B×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	△448,252,865	△704,707,094	256,454,229	△36.4
減価償却費	4,446,903,658	4,602,014,124	△155,110,466	△3.4
長期前受金戻入額	△1,512,337,210	△1,555,781,391	43,444,181	△2.8
受取利息及び配当金	58,905	325,615	△266,710	△81.9
支払利息及び企業債取扱諸費	402,253,942	471,463,953	△69,210,011	△14.7
有形固定資産売却損益（△は益）	122,545	26,732	95,813	358.4
有形固定資産無償譲渡損	0	26,046,111	△26,046,111	△100.0
未収金の増減額（△は増加）	△17,119,668	△240,066,838	222,947,170	△92.9
未収還付消費税等の増減額（△は増加）	△11,180,200	0	△11,180,200	-
前払金の増減額（△は増加）	△58,090,000	△1,910,000	△56,180,000	2,941.4
未払金の増減額（△は減少）	△127,862,983	116,714,278	△244,577,261	△209.6
未払消費税等の増減額（△は減少）	△57,443,500	28,461,700	△85,905,200	△301.8
前受収益の増減額（△は減少）	291,272	△105,925	397,197	△375.0
資産減耗費	27,331,857	8,151,270	19,180,587	235.3
引当金の増減額	18,836,703	23,445,860	△4,609,157	△19.7
預り金の増減額	△12,194,684	7,510,986	△19,705,670	△262.4
小計	2,651,317,772	2,781,589,381	△130,271,609	△4.7
受取利息及び配当金	△58,905	△325,615	266,710	△81.9
支払利息及び企業債取扱諸費	△402,253,942	△471,463,953	69,210,011	△14.7
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	2,249,004,925	2,309,799,813	△60,794,888	△2.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,231,199,691	△793,650,655	△437,549,036	55.1
有形固定資産の売却による収入	600	21,480	△20,880	△97.2
預託金の支払による支出	△14,870	△10,490	△4,380	41.8
国庫補助金等による収入	219,672,000	190,342,000	29,330,000	15.4
国庫補助金等の返還による支出	△16,556,822	△3,001,233	△13,555,589	451.7
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△1,028,098,783	△606,298,898	△421,799,885	69.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	462,000,000	298,000,000	164,000,000	55.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,745,164,482	△2,776,541,729	31,377,247	△1.1
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	136,949,000	143,425,000	△6,476,000	△4.5
他会計からの出資等による収入	527,224,008	527,982,352	△758,344	△0.1
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△1,618,991,474	△1,807,134,377	188,142,903	△10.4
資金増加額	△398,085,332	△103,633,462	△294,451,870	284.1
資金期首残高	4,135,288,465	4,238,921,927	△103,633,462	△2.4
資金期末残高	3,737,203,133	4,135,288,465	△398,085,332	△9.6